

2. 1969（昭和44）年度から1998（平成10）年度（第1期～第15期）までの活動

1969年4月24日第1回地震予知連絡会（以下、全委員による会議を「本会議」と略記する。）が開催され、萩原尊禮委員を会長に選出（以後、第6期まで萩原委員が続けて会長に選出された。）するとともに、地震予知連絡会の目的、機構、運営要綱等の確認が行われた。

1969年5月9日第2回本会議から、全国にわたる具体的な観測データの報告と検討が行われた。

同年6月27日第3回本会議において、本会議で報告、検討されたデータ等を取りまとめ、事務局である国土地理院が編集して「地震予知連絡会会報」として刊行し、関係者に配布することが定められた。同年9月26日第4回本会議において「地震予知連絡会会報第1巻」が配布され、翌年からは、会報を2月及び8月の年2回作成することになった。また、第4回本会議3日後の9月29日に初めて記者説明会が開かれ、第4回までの報告、検討内容についてまとめて説明が行われた。第5回本会議以後は、毎回、会議終了後に記者説明を行うことになった。

発足後数年間の連絡会の活動は、定例的な本会議（1971年度以後は2～3ヵ月毎に年間4回）、臨時に開かれる本会議及びその都度メンバーが指名される小委員会で行われていた。しかし、1975年11月20日第31回本会議において、必要に応じて緊急的に、かつ、より詳細に討議するため、次の4つの作業部会が設けられることになり、委員の中から各部会長及び部会委員が指名された（()内委員が部会長）。①特定部会（萩原尊禮委員）、②関東（首都圏及び伊豆を含む）部会（茂木清夫委員）、③東海部会（浅田敏委員）、④北海道（根室地方）部会（宇津徳治委員）。

1976年8月23日第34回本会議において、地震予知連絡会の運営に関して討議が行われ、副会長を置くこと等が定められた。その席上、副会長には、浅田敏委員と力武常次委員とが指名された。

1976年12月文部省測地学審議会は「第3次地震予知計画の再度一部見直し」を建議した。同建議は主として①東海地域の観測を強化し前兆現象捕捉の可能性を高め、これら各種観測データを集中し常時監視体制を整備する、②更に、観測データに異常が見出された場合、これが大地震に結びつくかどうかを判定する組織を整備するという2項目について強調したものであった。この建議の趣旨に沿って、1977年4月地震予知推進本部は「東海地域の地震予知体制の整備について」を決定した。その主な項目は、①観測の強化、②監視体制の充実、③判定組織の整備であった。この決定に基づき、判定組織の整備のため、1977年4月18日、地震予知連絡会の内部組織と

して「東海地域判定会」が発足した。この判定会の庶務は常時監視の重視ということで気象庁が担当することになった。判定会そのものは開かれることはなかったが、定例の打ち合わせ会が続けられた。しかし、地震予知連絡会に設置されたこの東海地域判定会は、1978年6月「大規模地震対策特別措置法」の成立を受けて1979年8月7日気象庁に地震防災対策強化地域判定会が設置されるに伴って廃止され、その機能は後者に引き継がれることになった。

1981年度から第7期に入ったが、萩原尊禮委員は第6期限りで辞任され、1981年4月2日第54回本会議において浅田敏委員が第7期の地震予知連絡会会長に選出された。副会長には力武常次委員及び茂木清夫委員が指名された。第54回本会議では部会の再編成についても討議が行われた。その結果、北海道部会を特定部会に吸収するとともに、関東部会と東海部会とを統合して新たに強化地域部会として発足させることになった。新しい特定部会長には力武常次委員、強化地域部会長には茂木清夫委員がそれぞれ指名された。また、萩原尊禮前会長は、名誉会長に推戴された。以後、第11期（1989～1990年度）まで会長に浅田敏委員が選出され、力武常次委員及び茂木清夫委員がそれぞれ特定部会長及び強化地域部会長に指名され、あわせて副会長に指名されている。

1991年4月1日第95回地震予知連絡会において、茂木清夫委員が第12期（1991～1992年度）の会長として選出され、以後、第16期（1999～2000年度）まで継続して選出された。また、浅田敏前会長、力武常次前副会長が名誉委員として推薦された。第12期から第15期までの間、茂木清夫会長より副会長には、宇津徳治委員（第12期～第14期）、高木章雄委員（第12期～第13期）、青木治三委員（第14期～第15期）及び大竹政和委員（第15期）が指名され、また、特定部会長として宇津徳治副会長（第12期～第14期）、大竹政和副会長（第15期）が、強化部会長として高木章雄副会長（第12期～第13期）及び青木治三副会長（第14期～第15期）がそれぞれ兼任した。また、1995年4月6日第114回地震予知連絡会において、高木章雄前副会長が名誉委員に推薦された。

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震は、我が国の地震防災体制が再構築されるきっかけとなった。この地震の発生を契機として地震防災対策特別措置法が制定され（1995年7月18日施行）、同法に基づき、地震に関する調査研究を政府として一元的に推進する地震調査研究推進本部が総理府に設置され、総合的かつ基本的な施策の策定・推進等とともに、地震活動の評価・公表を行うこととなった。地震予知連絡会は、地震調査研究推

進本部設置後、その本来の設立趣旨である、地震予知の実用化を促進することを目的に、地震予知に関する観測研究を実施している機関や大学が情報を交換し、これらの情報に基づいて学術的判断を行うという性格をより強く反映させるようになった。

1998年1月16日の「震災対策に関する行政監察」に基づく勧告で、「地震予知連絡会の業務は終了しており、同連絡会の業務等の整理が必要となっている。」との考え方が示されたことをひとつのきっかけとして、1998年2月16日に「地震予知連絡会の活動に関するワーキンググループ」（主査：島崎委員）が設置された。会議の進め方等の検討の結果、第129回地震予知連絡会（1998年8月17日）から新たにトピックスの議論を行うようになった。

地震予知連絡会は、日本全国の地震活動、地殻変動等についての情報交換と検討を行う本会議と、必要に応じて個別的あるいは緊急的テーマについて検討する部会によって活動を続けてきた。

以下では、地震予知連絡会の本会議、特定部会、強化地域部会の活動について記述する。

(1) 本会議

地震予知連絡会設置当初は年5回程度本会議を開催していたが、第2期のころから年4回程度の開催となり、第4期（1975年）からは現在と同様に、大地震の発生に伴う緊急な討論や組織運営にかかる議論のために開催された臨時の会議を除き、年4回のペースでほぼ3カ月ごと（5月、8月、11月、2月）に定例的に開催されるようになった。発足以来1999年2月までの30年間に131回の本会議が開催された。1992年5月には第100回を迎え、6月にこれを記念した講演会を開催した。

本会議においては、北海道から沖縄までの陸域・海域を含む日本周辺全域にわたる地震活動及び地殻変動等に関する、関係機関による地震予知に必要な観測データ及び参考資料の報告とそれらに関する専門的立場からの総合的検討が行われ、必要に応じてコメントあるいは統一見解がまとめられた。報告、検討結果等の主なものについて、毎回本会議終了後の記者説明会で発表、説明を行ってきた。また、本会議翌日には、事務局である国土地理院によって関係自治体等に対する説明も行われた。なお、地震調査研究推進本部設置後は、コメントや統一見解の発表、また、関係自治体等への説明は行っていない。

なお、上述のようにトピックスについては、1998年8月17日第129回本会議から開始した。

(2) 強化地域部会

強化地域部会は前述のように、1975年に設置された関東部会と東海部会が1981年に再編成されて発足したものであり、南関東および東海地域の観測強化地域の地震活動についての検討を担当した。

1980年代に検討・議論された主なものに、掛川～御前崎間の水準測量による御前崎側の地盤の上下変動、伊豆半島東方沖群発地震、千葉県東方沖の地震がある。また、「首都及びその周辺の地震予知」、「同（その2）」をとりまとめ、地震予知連絡会地域部会報告第2巻及び第3巻として刊行した。

1989年以後の活動の中では、特定部会と連携し、地震予知観測の成果を、全国を「北海道・東北地域」、「関東・中部地域」、および「近畿・中国・四国・九州・沖縄地域」の3つに分割して、地震予知連絡会地域部会報告書（第4巻、第5巻、第6巻）にまとめた。報告書は1994年11月に公表された。これらの報告書は、一部未刊行の資料を含め、地震予知連絡会会報の各巻に分割掲載されている資料を地震活動、地殻変動、活断層・活構造、地下構造、地磁気・地電流、地下水・地球化学、プレート構造と地震活動の項目に分類して整理統合し、必要に応じて最新の成果を加えたり、再解析の結果をまとめて編集した。

(3) 特定部会

特定部会は、1975年に設置され、1981年には北海道部会を吸収して、全国8個所の特定観測地域の地震及び地殻活動について検討する部会となった。

1980年代に扱われた主な検討事項に、男鹿半島の地殻変動、1982年浦河沖地震、1983年日本海中部地震、1984年長野県西部地震等がある。

1989年以後の活動としては、1992年2月17日から全国の特定地域について地域毎にレビューを行った。特定観測地域の位置づけの検討も視野に入れながらの議論である。それらの検討の結果は、強化地域部会の担当する南関東、東海地域を含めて、全国を「北海道・東北地域」、「関東・中部地域」、および「近畿・中国・四国・九州・沖縄地域」の3つに分割した地震予知連絡会地域部会報告書（第4巻、第5巻、第6巻）としてまとめられ、1994年11月に公表された。